JAIR NEWSLETTER

日本国際政治学会

No. 9

September 1979

拝啓 事務局長殿

副理事長 谷川 栄彦

前略 秋の研究大会も近かづき、いろいろお多忙のことでしょう。さて、〈学会の発展のために〉と言えば大袈裟になりますが、ご考慮の一助にでもなればと考え、一筆啓上致す次第であります。

ご承知のとおり、わが学会の会員数は年々高度成長をとげ、今年中には確実に1,000名の大台に乗る勢いがあります。これにはいろいろ理由もありましょうが、まずはわが学会の創立以来20余年に及ぶ積極的活動に対する評価のあらわれと信じます。しかしながら他面では、会員の増加にともない、その研究の関心や対象、方法、要求なども複雑・多様化しており、これにいかに対応してゆか、学会にとってますます重要な問題になっているように思います。

細谷理事長のもとでこの2、3年来、学会組織の整備・拡充が鋭意進められてきたのも、こうした新しい事態に対処しようとする積極姿勢の表明と存じます。そして、事務局や運営委員会をはじめ学会を構成する諸組織も、それぞれの任務を果たすべく努力を重ねているのがよくわかります。しかし、各組織が会員の要望に応じてなさねばならない点は、まだまだ残されているように思われます。このことは、事務局からの各会員へのアンケートや、《ニューズ・レター》に掲載された会員の声などからも推察できましょう。

このことに関連して、わたくしも会員のひとりとしてささやかな提案を試みたいのであります。それは、研究大会・研究分科会・機関誌の、三者の一層緊密な積極的連繫を図るということであり、各分野別に組織された16にのぼる研究分科会は学会の研究上の中核的存在となるべきものでありましょう。その分科会の活動の成果は、先の学会創立20周年記念特集号《戦後日本の国際政治学》にも大きく反映しておりますが、活動をさらに活発化する方法の一つとして、各分科会で、メンバーの個別的研究のほか、1年または2年単位で共通テーマの

もとに共同研究計画を樹てます。計画によっては、学会の懐具合に応じて研究助成金を出すことも考えていいのではないのでしょうか。その共同研究の成果は、研究大会でそのための部会を設けて、報告会またはシンポジウム形で発表します。そうすれば、研究大会の内容もさらに充実することになりましょう。そして最終的には、学会機関誌に特集号ないしはそれに類する方法で掲載し、広く世に問うわけです。

三つの組織のこうした関係は、もちろん従来からも部分的、消極的には存在してきましたが、それをさらに積極化し体系化し恒常化することによって、三者のそれぞれの充実に役立てようというのが私案の狙いであり、

さらに、こんなことも併せて考えております。ご存じのように、前号のニューズ・レターの〈学会余録〉のなかに、研究大会に関する会員のおもな意見・要望の一つとして、研究大会のときに研究分科会にも十分な時間を配分すべきであるとの指摘があります。これは運営委員会でも検討さるべき問題と考えております。先、アフリカ・中近東研究分科会では一足先に、秋の研究大会の前日に大会場と十分な時間を使って研究会が行なわれる由、まことに結構な試みと存じます。

最後に、研究大会における各種報告の内容は、機関誌にできればこれまで以上に詳しく収録できないものかと考えおります。とくに共通テーマは、その時々の緊要な課題を反映しており、その報告・討論は、学会がどのように応えようとしたかの証であり、〈学会の歩み〉の記録としても大切であろうと存じます。先の学会創立20周年記念特集号の編集にたずさわって、その必要性を痛感致しました。

以上、思いつくままに記しましたが、もしそのなかにご一考に値する点があるならば、然るべき機関にお諮りいただければ幸いに存じます。まずはお願いまで。

研究分科会の近況

政策決定部会

渡辺 昭 夫 (東京大学)

○2月10日(土) 酒田正敏氏「日清戦後の対外政策と陸奥宗光」

今回は政策決定の興味深い事例研究として、酒田氏に上記表題で御報告いただいた。陸奥外交は一般に評価が高いが、その日清戦後外交についてはふれられることがなかったとして、1896(M29)年の山県有朋派露大使任命の決定を中心に報告された。主な項目は次の通りである。

1. 陸奥外交(朝鮮・列強・政権問題)
2. 朝鮮問題と対露問題(含陸奥の対応)
3. 朝鮮問題と井上馨
4. 伊藤博文欧行問題
5. 国民協会反乱
6. 山県派露大使

○6月30日(土) 高木誠一郎氏「アメリカにおける中国対外政策研究」

高木氏は、Roger Dial 編の *Studies on Chinese External Affairs: An Instructional Bibliography of Commonwealth and American Literature*, Halifax Nova Scotia: Center for Foreign Policy Studies Dalhousie University, 1973. の文献目録をもとに、アメリカにおける研究動向や問題点を批判的に紹介された。そのうえで、従来の諸研究は、①記述的歴史的②非論理的直観的③非論理的数量的④理論的直観的⑤理論的数量的、の五つの範疇に分けることができ、従来は①～②のものが多く、これを④～⑤のより分析的なものに今後の研究を向けてゆくことが必要ではないか、と結論づけられた。

ソ連東欧部会

木 戸 蒼 (神戸大学)

当部会はメンバーの数も少なく、居住地も分散しているため、これまでのところでは、春秋2度の学会大会の折に、アメリカ、オーストラリア、ソ連など各地のソ連・東欧研究の現状や研究動向等について、それに詳しい会員から報告を受け、情報交換をすることに活動を限定してきた。最近若いメンバーのあいだで、名簿を作成し、研究活動を活発にする気運が起こっており、部会の発展が期待される。

アフリカ・中近東部会

浦 野 起 央 (日本大学)

秋の学会で、大会の前日の3～6時に九大で部会を開きます。その案内は、大会案内に掲載されますので、その案内を大会案内に掲載される際に、同様に掲載して頂くようお願いします。

大学院生研究会

佐 藤 幸 男 (武蔵工業大学)

昨年度より幹事の大役を仰せつかりまして以後、ふりかえれば昨年度は、計画通りに研究会をおし進めることが少なかったようです。こうした反省をふまえて今年は、院生との連絡をより密にするとともに各大学院を担当持ち回り制とし、毎月開催するようにいたしました。

本研究会はこれまで各地域を主要テーマとして、アメリカのアジア政策、オーストラリアの外交と政治などをとりあげてまいりました。9月からはフランスの政治・外交、ECの対外政策などをテーマとしてとりあげることが決定しております。

また近年の傾向として院生諸氏の研究対象が細分化されているために、新たにサブ研究グループをいくつか企画しております。目下のところラテンアメリカを中心とする第三世界の研究グループとフランス政治・外交の研究グループを作っていきたいと考えております。このサブ研究グループは本研究会活動とは別に独自の研究会を週一回ないし隔週ぐらいの間隔をもって開いていきたいと考えております。

新入会員の院生をはじめとして、本研究会に積極的にご参加下さるようお願い申し上げます。発表・参加等のご希望がございましたら各大学院幹事か本研究会の幹事(多賀秀敏、磯崎博司、植田隆子)にご連絡下さいませ。

今後ともご支援・ご協力をお願いいたします。

ニューズ・レター委員会では、会員の皆様からのご投稿をお待ち申し上げております。

200字詰原稿用紙で、「巻頭言」(8枚)、「海外ニューズ」(6枚)、「海外留学記」(4枚)、「資料センターめぐり」(4枚)、「新著余滴」(4枚)、「会員の声」(2枚)で、横書でお願いいたします。

◇機関誌第65号『社会主義とナショナリズム』(仮題)の原稿募集について

機関誌第65号(1980年8月刊行予定)の特集テーマは『社会主義とナショナリズム』です。中ソ対立、中国・ベトナム戦争、ソ連・東欧圏内の動き、『ユーロコミュニズム』、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国の動向、等々を見ますと、このテーマはきわめて現代的な意義をもつ、グローバルな問題です。本特集はこの問題を多面的に検討してみたいと思います。

本特集はすべて公募の原稿により組まれることになっています。執筆ご希望の会員は秋の学会(10月13-14日)の第一日正午までにテーマと要旨(400字1-2枚)を小生までおとどけいただければ幸いです。学会中に開催される編集委員会でご執筆いただくことが確定した会員は1980年3月末日までに原稿(400字50枚以内)を小生あてにお送りいただくことになります。

公募形式による機関誌編集が成功いたしますよう会員の皆様のご協力・ご支援をお願い申し上げます。

書評、その他についてもご意見をお寄せいただければ幸甚です。

中西 治(創価大学)

◇機関誌第66号『変革期における東アジアと日本—その史的考察—』の原稿募集について

国際政治学会は創立以来日本や東アジアの国際政治史の研究を重視し、着実に成果をあげてきた。しかし従来の実証的研究が一応頂点に達し、一方新しい視角による現象の把握が定着しない現在、歴史研究はやや停滞気味とも言える。今回66号は、日本外交史、東アジア国際政治史両研究分科会の協力のもとに、表記のテーマによる特輯を行なうことになった。時代としては19世紀中葉から70年代の最近までを対象としたい。この時代そのものが巨視的にみれば、まさに変革期であるが、そのなかでも変革のはげしい幾つかの時期をとらえ、変革のあり方、特質などに焦点をあてたいと考えている。このテーマにそう論文2篇を公募したい。400字詰原稿用紙50枚以内(註をふくむ。厳守)締切 80年1月末日、応募者はなるべく学会、あるいは研究分科会での発表経験者を望みたいが、限定はしない。掲載については、編集責任者に上記両分科会の代表(大畑篤四郎、宇野重昭)を加えて協議の上決定し、遅くも3月末日までに通知するよう

にしたいと望んでいる。なお本特輯は80年秋季の学会のとき配布の予定である。

(投稿先 〒102 千代田区紀尾井町7 上智大学国際関係研究所 川田研究室内 日本国際政治学会編集委員会)

編集責任者 藤井昇三、吉村道男、臼井勝美

海外留学記

プラハ・古本屋・ビール

林 忠 行(一橋大学大学院)

私はチェコスロヴァキア政府の奨学金を受け、カレル大学に2年間の予定で留学している。昨年の11月、あわただしく日本を立ってから、すでに9カ月が過ぎた。大学のカリキュラムに拘束されない聴講生という身分のため、日本にいたときには考えられなかった程のんびりした毎日を送っている。すでにここでの生活にはすっかり慣れたものの、残念ながら、この国の外交史、国際関係論等の学会動向を全体的に眺めるだけの余裕は、今のところまだない。ここでは、これまでに私の目に留まったことを、ごく断片的に述べてみることにする。

これは出発前から予想していたのではあるが、西側の研究者には未刊行の外交史料はすべて閉ざされている。また、『日本外交文書』にあたる文書集も出されておらず、個別のテーマごとに各種の史料が出版されているにすぎない。しかし、そこにはかなりの重複がある一方で、時期によっては史料の欠落に悩まされることになる。ただ、両大戦間期のチェコ=ソ連関係史については系統的な史料の刊行が始まっており、すでに1934年までを扱っている2巻が出版されている。しかし、これも個別のテーマをつっこんで調べるためには物足りないものであることは否定できない。

そこで、図書館通いととも、古本屋めぐりが日課として欠かせなくなる。プラハにある何軒かの古本屋を見て歩くわけだが、やはり、戦前の文献はきわめて入手が困難であり、たまに掘出し物を見つけたりすると、うれしくて、それを片手に町の古いビヤホールで乾杯せずにはいられない。そんなときは、傍らのチェコ人といつになく話がはずみ(ただし、私のひどいチェコ語に彼らはイライラさせられるわけだが)、つつい飲みすぎてしまう。もっとも、古本もビールも限られた奨学金の中で支払うわけだから、酔いが覚めるにしたがって、月末の心配をしなくてはならなくなる。

話が少々脱線したが、今回の留学の最大の成果は、この国とこの国の人々を実際の生活を通して知るといったことになりそうである。もっとも外交史や国際関係論も結局は人間研究なのだから、それも、自分の今後の研究の上で貴重な体験になると思っている。

新 著 余 滴

『ソビエト連邦と現代の世界』
(岩波書店)

百 瀬 宏 (津田塾大学)

自分の書物について語ることは難しいが、この機会に著者なりの意図や反省を率直に披瀝して、同学の方たちの御教示を乞いたい。世界歴史叢書というシリーズの一冊としての小著の課題は、厳密な意味での概説でも研究でもなく、自分の従来の研究を踏まえながらやや大胆な仮説を出してみる、という辺りにあるようであった。それを承知の上で執筆にかかったのは魔がさしたとしか言いようがないが、自分としては、過去に比較的多くかわわってきた第二次大戦前夜から初期にかけての時期と、それらを研究する私の視角を形成した冷戦期の二つを柱にして、自分なりの現代史像を整理しておきたいと考えた。

したがって、冷戦期における第二次大戦史観を再検討してみることも課題の一つになったが、いま一つ、そしてもっとも頭を悩ましたのは、ソ連の対外政策についてのどのような問題設定をしたらよいか、という判断であった。結局私が選んだのは、ソ連の指導者が、自国の安全保障と諸地域の社会主義運動を含む国際環境諸要因をどのようにに関わりあわせてきたか、という問い古された設問であった。脱稿してみると、安全保障への配慮がソ連指導者の選択を圧倒的に支配してきたという主張が前面に出る結果となった。著者としては乏しい能力と時間の許す範囲で史料文献に当たった結果このような見解に達したと言わざるをえないが、1) ソ連とその西側周辺諸国の関係の究明に重点をおいていること、2) 叙述の中心時期に、第二次大戦前夜から大戦後の米ソ冷戦亢進期が選ばれていること、3) 国際環境要因としての地域の動向なり運動なりの究明に立脚して、その光でソ連対外政策を逆照射するといった作業を——とくに非ヨーロッパ世界に関して——なしえなかったことが、自分の見解にどのようなバイアスを生じているか御教示いただければ幸いである。

『日本外交史辞典』

(外務省外交史料館、日本外交史辞典編纂委員会編)

波多野 澄 雄 (防衛研修所戦史部)

発足もない事務局の一員として、私が加わったのは昭和47年の初夏であった。主な作業は、月2回の会議に項目選定の基礎となる資料を提出することであったが、手懸りとなる類書もなく、辞典づくりの経験者も皆無という状態で、会議の前夜はその任務の重さと自らの無力に苛まれておちおち眠れないのが常であった。幸い、細谷委員長をはじめ、委員の先生方の広く深い学識と寛容さに包み込まれるように巧みにリードされつつ、貴重な6年余を過ごし得たのは誠に幸運であった。

それはともかく、委員会はず、日本の対外関係史上、大きな節目とみられる大事件(大項目)を選定し、各々十分なスペースで執筆をお願いして、辞典全体の骨組をつくり順次中小項目を補って肉付けをしてゆくという作業方針で出発した。辞典をご覧いただければわかるが、5頁にもわたる大項目は各々が力作で、「開国」から「日中国交正常化」まで20ほどの大項目を味読するだけでも近代日本の対外関係の全体像を把んで頂けると思う。

大→中→小と項目を年々細かくしてゆくのはそれなりの特色ではあったが、事務局の作業はそれに比例して増大していった。項目全体のバランス、項目相互の内容調整、小項目の選定基準等々、多くの問題をかかえ込むことになり、それらは単年度毎に決済を迫られる予算の枠内で調整してゆかねばならなかった。加えて、石油ショック以後、毎年20%もの予算が削られる始末で、元々少ない事務局スタッフも減員を余儀なくされ一時は計画の中止も考慮された程であった。最後の一年余は資金難と時間の制約から正に綱渡りの連続で、そのしわ寄せは委員と外交史料館の方々の上に重くのしかかり、原稿執筆に校正にと、ほとんど無料の奉仕をお願いせざるを得なかった。しかし何といっても、わずかに数枚の原稿の内容調整の為に京都から上京して頂く、という執筆者諸氏の熱意と支援が無かったならばと思うのは私のみではあるまい。

学会事務局からのお願い

最近、学会のご案内やニュース・レターなどが宛先人不明で返送されることが増えております。住所を変更された場合には学会事務局にご連絡下さい。

[連絡先] 〒186 国立市中2-1 一橋大学磯野研究館内細谷研究室 日本国際政治学会事務局

(Tel.) 0425-72-1101 内線 409

1979年度秋季研究大会のお知らせ

日 時：10月13日（土）、14日（日）
 会 場：九州大学法学部
 福岡市東区箱崎 6-19-1
 電話（092）641-1101 内線 5335

共通テーマ：現代国際政治と周辺地域の変動
 開 場：午前9時30分

第1日（10月13日）

「周辺地域の変動（1）—東南アジア」部会

（午前10時～午後0時15分）

アメリカのインドネシア政策—転換の過程と背景—
 一橋大学大学院博士課程 首藤 素子
 インドシナの変動と国際政治—その相互関連をいかに評価するか—
 アジア経済研究所 今川 瑛一

「日本外交史（1）—政治と軍事」部会

（午前10時～午後0時15分）

白鳥敏夫と皇道外交
 防衛大学校講師 戸部 良一
 政軍関係と外交政策—歴史と理論についての—考察—
 明治大学教授 三宅 正樹

「自由報告（1）」部会（午前10時～午後0時15分）

FDR政権下における大統領補佐官制度の発足と展開
 AP通信記者 石山 宏一
 国連安全保障理事会の拒否権制度の再評価
 帝塚山大学教授 東 泰介

昼 食（午後0時15分～1時30分）

総 会（午後1時30分～2時30分）

研究分科会（1）（午後2時30分～3時15分）

「周辺地域の変動（2）—中近東」部会

（午後3時15分～5時30分）

中東政治構造の変動—世界システムとのリンケージ—
 小樽商科大学助教授 丸山 直起
 パレスチナ問題の本質
 金沢大学教授 前田 慶徳

ディスカッサント

朝日新聞東京本社編集委員 笹川 正博

「日本外交史（2）—明治六年政変論をめぐって」部会（午後3時15分～5時30分）

岩倉使節団の編成事情—明治六年政変論との関連において—
 大阪市立大学教授 毛利 敏彦
 ディスカッサント 東洋大学講師 広瀬 靖子

「アメリカの対外政策」部会

（午後3時15分～5時30分）

米国駐日大使マイク・マンスフィールドの中国との歴史的な関係について
 帝塚山大学講師 高松 基之
 アメリカ新海軍の建設と19世紀末の国際情勢
 東海大学助教授 高木 成

「安全保障」部会（午後3時15分～5時30分）
 新海洋秩序と安全保障

国土館大学教授 山口 開治

SALT前史—米ソ戦略対話の虚実—

防衛研究所第一戦史研究室長 岩島 久夫

懇親会（午後5時45分～7時15分）

第2日（10月14日）

「周辺地域の変動（3）—国際社会におけるNGOの役割」部会（午前10時～午後0時15分）

国際連合とNGO

津田塾大学大学院博士課程 大泉 敬子

国際人権問題とNGO

津田塾大学教授 馬場 伸也

ディスカッサント

関東学院大学教授 加藤 俊作

国立音楽大学講師 石川 一雄

「EC」部会（午前10時～午後0時15分）

会計裁判所 The Court of Auditors—ECの新しい機構—

筑波大学講師 澤田マルカレエ

ヨーロッパ連合システムについて

芝浦工業大学助教授 丸山 繁郎

「政策決定」部会（午前10時～午後0時15分）

日中国交回復—日本政府の対外政策決定過程—

成蹊大学大学院博士課程 別枝 行夫

第4次中東戦争開戦経緯—抑止と奇襲を中心として—

防衛研究所戦史部所員 田上 四郎

「自由報告（2）」部会（午前10時～午後0時15分）

政治変動期における外交交渉の一考察

—漢口英租界回収事件をめぐって—

世界経済情報サービス研究員 滝口 太郎

ユーゴスラヴィア自主管理社会主義と非同盟

—非同盟運動分析の一視点—

酪農学園大学助教授 太田 一男

昼 食（午後0時15分～1時30分）

研究分科会（2）、（3）（午後1時30分～3時）

シンポジウム「現代国際政治と周辺地域の変動」

（午後3時～6時30分）

南カルフォルニア大学教授

ジェームズ・N・ローズノウ

国連大学

ヨハン・ガルトウンク

ディスカッサント

北九州大学教授 藪野 祐三

中央大学教授 高柳 先男

司会

上智大学教授 川田 侃

資料センターめぐり

京都大学東南アジア研究センター

鈴木 静 夫 (資料部長代理)

東南アジア研究センターは大学の研究機関としてはきわめてユニークな存在だといえよう。その特徴は①自然、人文、社会科学が専門のカベを越えて学際的に集合していること②欧米の地域研究とは異なり、自然環境を非常に重視し“総合的地域研究”を行なっていること③机の上の文献解釈的研究より“現場”を大切にし、現地調査に力点を置いている……ことなどである。

当センターは1963年1月、学内措置として発足。ついで65年4月、大学設置法施行規則の改正で正式研究機関となった。これはセンターと名のつく機関としては全国で初めてのことだった。現在は渡部忠世所長以下教官30人(9部門、1資料部、客員教官4人)と事務部からなる大所帯となっている。

資料部には図書室、編集室、計算機室の3部門がある。図書室の蔵書数は2万数千冊と必ずしも多くはないが、地域研究にふさわしい専門書の収集がはかられている。現地語による図書の収集は急務であり、この方面でも努力が重ねられている。地図、マイクロフィルムも図書室の管理。地図の中には旧陸軍の陸地測量部の南アジア、東南アジア2万5千分の1、5万分の1地形図など貴重なコレクションがある。このほか地球資源衛星(ランドサット)による東南アジアの空中写真も数千枚が集められている。

マイクロフィッシュはインドネシア関係文献を主体にすでに5万フィッシュを収集、今後も継続的に集められる予定である。

編集室は63年から季刊研究誌『東南アジア研究』を発行している。和、英文による研究叢書もセンター創立当初から刊行を開始、双方とも各14冊を数えるに至った。計算機室は京都大学中央計算機センターに直結された端末機2台を持っている。

会員による新著 (昭和54年3月まで)

- 池田文雄『英連邦と国際問題』教育社
猪口 孝『外交態様の比較研究』巖南堂
岡本順一『国際政治システム論』法律文化社
木村明生『「ブレジネフ」時代論』教育社
近藤三千男『抑止戦略—戦争抑上理論と実際』原書房
杉江栄一編『現代国際政治資料集』法律文化社
関野英夫・南方平治『ソ連軍—「攻撃型」に転換する戦略と戦力のすべて』教育社
高島通敏『現代日本の政治72—77』三一書房
田中靖政編『戦後日本の政策目標の評価』学習院
田村幸策『最新世界外交史』外交時報社
ジョン・ドーンバーグ(木村明生監訳)『ブレジネフ』アサヒブニングニュース社
中嶋嶺雄『中ソ対立と現代—戦後アジアの再考察』中央公論社
花井 等『国益と安全保障』日本経済新聞社
チャールズ・A・マクレランド(高柳先男訳)『国際体系と諸理論』福村出版
百瀬 宏『ソビエト連邦と現代世界』岩波書店
山本武彦『フランス国防体制と軍隊』教育社

編集後記

ニューズ・レター第9号をお届けいたします。

創刊以来早や2年半の歳月が流れ、ニューズ・レターも順調に軌道に乗ってまいりました。最近では、皆様からのご投稿も増え、前号のように4ページの予定を急遽6ページに増やしても、新入会員のご住所や編集後記を割愛せざるをえないなど、委員一同嬉しい悲鳴をあげています。

なお、本号をもって編集スタッフのうち、南義清氏(信州大学)と田中俊郎(慶應義塾大学)が退任し、小此木政夫氏(慶應義塾大学)と赤木完爾氏(慶應義塾大学大学院)と交代することになりました。これまで皆様からいただいたご厚情とご協力に対し厚くお礼申し上げるとともに、松本主任のもと陣容を一新したニューズ・レター委員会にこれまで以上のご協力と積極的なご投稿を賜りますようお願い申し上げます。(T. T.)

昭和54年9月15日 発行

日本国際政治学会
ニューズ・レター委員会

〒108 東京都港区三田2-15-45
慶應義塾大学法学部松本三郎研究室内

発行人 細谷千博
編集人 松本三郎
印刷所 梅沢印刷所